

昭和49年11月15日 条例第25号

国立市非常勤特別職職員の報酬および費用弁償に関する条例

国立市非常勤特別職職員の報酬および費用弁償に関する条例（昭和32年3月国立市条例第1号）の全部を改正する。

第1条 国立市特別職の職員で非常勤のもの（以下「特別職の職員」をいう。）の報酬および費用弁償は、別に定めるものを除くほか、この条例の定めるところによる。

第2条 前条の特別職の職員は次のとおりとする。

- （1） 教育委員会委員
- （2） 選挙管理委員会委員
- （3） 監査委員
- （4） 農業委員会委員
- （5） 福祉協力委員
- （6） 福祉事務所嘱託医
- （7） 福祉事務所精神科嘱託医
- （8） 福祉会館嘱託医
- （9） 保育園嘱託医
- （10） 産業医
- （11） 校医（内科医、歯科医、眼科医、耳鼻咽喉科医および薬剤師）
- （12） 文化財調査員
- （13） 農業協力委員
- （14） 消防団員
- （15） 表彰審査委員会委員
- （16） 基本構想審議委員会委員
- （17） 誘致企業審査委員会委員
- （18） 指定管理者選定委員会委員
- （19） 国立市財政改革審議会委員
- （20） 国立市事務事業評価委員会委員
- （21） これからの公共施設の在り方審議会委員
- （22） 情報公開及び個人情報保護審議会委員

- (23) 行政不服審査会委員（専門委員を含む）
- (24) 総合オンブズマン
- (25) オンブズマン制度審議会委員
- (26) 男女平等推進市民委員会委員
- (27) 特別職職員報酬等審議会委員
- (28) 退職手当審査会委員
- (29) 非常勤職員等公務災害補償審査会委員
- (30) 国立市美術品選定委員会委員
- (31) 固定資産評価審査委員会委員
- (32) 教育委員会いじめ問題対策委員会委員
- (33) いじめ問題調査委員会委員
- (34) 給食センター運営審議会委員
- (35) 社会教育委員
- (36) 子ども総合計画審議会委員（特別委員を含む）
- (37) 公民館運営審議会委員
- (38) 図書館協議会委員
- (39) 文化芸術推進会議委員
- (40) 文化財保護審議会委員
- (41) スポーツ推進委員
- (42) 民生委員推せん会委員
- (43) 保健・福祉サービス苦情等解決委員会委員
- (44) 子ども家庭支援センター運営協議会委員
- (45) 保育審議会委員
- (46) 療育事故調査委員会委員
- (47) 障害支援区分等認定審査会委員
- (48) しょうがいしゃの権利擁護に関する調整委員会委員
- (49) しょうがいしゃ計画策定委員会委員
- (50) 介護認定審査会委員
- (51) 介護保険運営協議会委員
- (52) 地域福祉計画策定委員会委員

- (53) 地域保健福祉施策推進協議会委員
- (54) 保健センター運営審議会委員
- (55) 健康増進計画審議会委員
- (56) 医療事故調査委員会委員
- (57) 予防接種健康被害調査委員会委員
- (58) 国立市環境審議会委員
- (59) ごみ問題審議会委員
- (60) 国民健康保険運営協議会委員
- (61) 中小企業事業資金融資審議会委員
- (62) 農業振興計画審議会委員
- (63) ホテル審議会委員
- (64) 都市計画審議会委員（臨時委員も含む）
- (65) まちづくり審議会委員
- (66) 国立駅周辺公共施設整備審議会委員
- (67) 防災会議委員
- (68) 国民保護協議会委員
- (69) 交通安全対策審議会委員（特別委員を含む）
- (70) 自転車対策審議会委員
- (71) 選挙管理委員会委員の補充員
- (72) 選挙長
- (73) 投・開票管理者
- (74) 投開票および選挙立会人

第3条 前条第1号から第14号までの特別職の職員の報酬は、別表第1による。

- 2 新たに前項の職員になった者には、その月分から報酬を支給し、退職した場合は、その月分までの報酬を支給する。ただし、任期満了により退職した者が、退職の月に再び委員となつたときは、当該委員としての報酬は、その月の翌月分から支給する。
- 3 前項の規定にかかわらず、前条第1号から第10号までの特別職の職員が、月の途中で新たに職員になったときまたは退職したときは、その月分の報酬はその月の現日数を基礎として日割りにより計算して支給する。ただし、その職員が死亡により退職したときは、その月分までの報酬を支給する。

4 前条第14号の特別職の職員が、国立市消防団に関する条例（昭和59年12月国立市条例第32号）により出動し、現場において職務に従事したときは、費用弁償として出動1回につき2,900円の出動手当を支給する。

第4条 第2条第15号から第71号までの特別職の職員の報酬は、別表第2による。

第5条 第2条第72号から第74号までの特別職の職員の報酬は、別表第3による。

2 前項の報酬は1選挙につき、当該選挙が終了した日に支給する。ただし、2以上の選挙が同時に行なわれる場合においても併給しない。

第6条 特別職の職員が公務のため管外に出張したときは、費用弁償として旅費を支給する。

2 前項の規定による旅費の額は、市長に対して支給する旅費の例による。

第7条 特別職の職員が他の特別職の職員を兼ねる場合においては、報酬の併給を妨げない。ただし、1日のうちに重複して出張したときは、その者本来の職に対してのみ費用弁償として旅費を支給する。

2 前項本文の規定にかかわらず、国立市議会の議員が都市計画審議会委員の職を兼ねるときは、その兼ねる職として受けるべき報酬は支給しない。

第8条 この条例に定めるもののほか、その支給方法については、一般職の職員の例による。

2 その他必要な事項については、市長が定める。

別表第1

職名		報酬額
教育委員会	委員	月額 102,000円
選挙管理委員会	委員長	〃 74,000円
	委員	〃 59,000円
監査委員	識見を有する者	〃 114,000円
	議員選出	〃 58,000円
農業委員会	会長	〃 61,000円
	委員	〃 46,000円
福祉協力委員	委員長	〃 10,000円
	委員	〃 9,100円
福祉事務所嘱託医		〃 115,600円

福祉事務所精神科嘱託医		〃	28,900円
福祉会館嘱託医		〃	57,800円
保育園嘱託医		〃	28,900円
産業医		〃	28,900円
校医	内科医	年額	549,600円
	歯科医	〃	549,600円
	眼科医	〃	549,600円
	耳鼻咽喉科医	〃	549,600円
	薬剤師	〃	274,800円
文化財調査員		〃	27,600円
農業協力委員		〃	50,400円
消防団員	団長	〃	312,000円
	副団長	〃	219,600円
	分団長	〃	128,400円
	副分団長	〃	65,400円
	班長	〃	64,200円
	団員	〃	63,000円

別表第2

職名	報酬額
表彰審査委員会委員	日額 9,100円
基本構想審議委員会委員	〃 9,100円
誘致企業審査委員会委員	〃 9,100円
指定管理者選定委員会委員	〃 9,100円
財政改革審議会委員	〃 9,100円
事務事業評価委員会委員	〃 9,100円
これからの公共施設の在り方審議会委員	〃 9,100円
情報公開及び個人情報保護審議会委員	〃 9,100円
行政不服審査会委員	〃 9,100円
総合オンブズマン	〃 33,000円

オンブズマン制度審議会委員	〃	9,100円
男女平等推進市民委員会委員	〃	9,100円
特別職職員報酬等審議会委員	〃	9,100円
退職手当審査会委員	〃	9,100円
非常勤職員等公務災害補償審査会委員	〃	9,100円
国立市美術品選定委員会委員	〃	9,100円
固定資産評価審査委員会委員	〃	9,100円
教育委員会いじめ問題対策委員会委員	〃	9,100円
いじめ問題調査委員会委員	〃	9,100円
給食センター運営審議会委員	〃	9,100円
社会教育委員	〃	9,100円
子ども総合計画審議会委員	〃	9,100円
公民館運営審議会委員	〃	9,100円
図書館協議会委員	〃	9,100円
文化芸術推進会議委員	〃	9,100円
文化財保護審議会委員	〃	9,100円
スポーツ推進委員	〃	10,000円
民生委員推せん会委員	〃	9,100円
保健・福祉サービス苦情等解決委員会委員	〃	9,100円
子ども家庭支援センター運営協議会委員	〃	9,100円
保育審議会委員	〃	9,100円
療育事故調査委員会委員	〃	9,100円
障害支援区分等認定審査会委員	〃	23,000円
しょうがいしゃの権利擁護に関する調整委員会委員	〃	9,100円
しょうがいしゃ計画策定委員会委員	〃	9,100円
介護認定審査会委員	〃	23,000円
介護保険運営協議会委員	〃	9,100円
地域福祉計画策定委員会委員	〃	9,100円
地域保健福祉施策推進協議会委員	〃	9,100円

保健センター運営審議会委員	〃	9,100円
健康増進計画審議会委員	〃	9,100円
医療事故調査委員会委員	〃	9,100円
予防接種健康被害調査委員会委員	〃	9,100円
国立市環境審議会委員	〃	9,100円
ごみ問題審議会委員	〃	9,100円
国民健康保険運営協議会委員	〃	9,100円
中小企業事業資金融資審議会委員	〃	9,100円
農業振興計画審議会委員	〃	9,100円
ホテル審議会委員	〃	9,100円
都市計画審議会委員	〃	9,100円
まちづくり審議会委員	〃	9,100円
国立駅周辺公共施設整備審議会委員	〃	9,100円
防災会議委員	〃	9,100円
国民保護協議会委員	〃	9,100円
交通安全対策審議会委員	〃	9,100円
自転車対策審議会委員	〃	9,100円
選挙管理委員会委員の補充員	〃	9,100円

別表第3

職名	報酬額	備考
選挙長	日額 12,000円	投票管理者、投票立会人の従事時間が1日7時間未満の場合は、日額12,000円とする。
投票管理者	〃 24,000円	
開票管理者	〃 12,000円	
投票立会人	〃 24,000円	開票管理者、開票立会人の職務が日を越えて2日にわたる場合の報酬は、その者の従事時間の合計が7時間未満の場合は1日分とし、その者の従事時間の合計が7時間以上の場合は2日分とする。
開票立会人	〃 12,000円	
選挙立会人	〃 12,000円	

